



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東
 コード番号 7292 URL http://www.murakami-kaimeido.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 管理本部経理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,945	5.9	3,611	0.4	3,808	△3.9	2,571	△1.6
30年3月期第2四半期	33,938	4.7	3,595	△0.7	3,963	10.3	2,612	12.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,898百万円 (△34.4%) 30年3月期第2四半期 2,892百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	199.79	—
30年3月期第2四半期	202.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	74,690	59,857	76.5	4,437.63
30年3月期	75,378	58,545	73.8	4,324.94

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 57,115百万円 30年3月期 55,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成31年3月期第2四半期末1株当たり配当金につきましては、18円00銭から2円00銭増配の20円00銭に決定いたしました。なお、平成31年3月期期末配当予想につきましては変更はございません。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.1	6,700	△13.0	7,200	△15.2	4,400	△16.4	341.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,100,000株	30年3月期	13,100,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	229,194株	30年3月期	229,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	12,870,849株	30年3月期2Q	12,870,908株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は35,945百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて2,006百万円（5.9%）の増加となりました。

営業利益は3,611百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて15百万円（0.4%）の増加となりました。経常利益は3,808百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて155百万円（3.9%）の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,571百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて40百万円（1.6%）の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラー販売数量が堅調に推移した結果、売上高は21,821百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて753百万円（3.6%）の増加となりました。営業利益は、開発関連費用の増加などにより1,715百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて97百万円（5.4%）の減少となりました。

②アジア

タイ及び中国における自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は8,554百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて789百万円（10.2%）の増加となりました。営業利益は1,413百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて107百万円（8.2%）の増加となりました。

③北米

自動車用バックミラー販売数量の増加により、売上高は5,568百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて464百万円（9.1%）の増加となりました。営業利益は368百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べて64百万円（14.9%）の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、74,690百万円となり、前連結会計年度末に比べて688百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が589百万円減少、受取手形及び売掛金が577百万円減少、電子記録債権が136百万円減少、有形固定資産が91百万円増加、投資有価証券が714百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、14,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,000百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が923百万円減少、短期借入金が259百万円減少、未払法人税等が217百万円減少、繰延税金負債が128百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、59,857百万円となり前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,314百万円増加、為替換算調整勘定が762百万円減少、その他有価証券評価差額金が104百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成30年5月11日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,580	25,991
受取手形及び売掛金	9,836	9,259
電子記録債権	1,446	1,310
商品及び製品	1,098	1,083
仕掛品	906	781
原材料及び貯蔵品	2,102	2,138
その他	932	961
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	42,895	41,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,561	16,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,042	△7,248
建物及び構築物（純額）	9,519	9,110
機械装置及び運搬具	22,824	22,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,993	△17,416
機械装置及び運搬具（純額）	5,830	5,552
工具、器具及び備品	20,229	20,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,794	△18,984
工具、器具及び備品（純額）	1,435	1,740
土地	5,483	5,618
リース資産	489	479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△463	△456
リース資産（純額）	26	23
建設仮勘定	1,645	1,985
有形固定資産合計	23,939	24,031
無形固定資産		
投資その他の資産	1,214	1,150
投資有価証券	4,486	5,201
投資不動産	1,735	1,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△346
投資不動産（純額）	1,390	1,388
退職給付に係る資産	387	396
繰延税金資産	335	341
その他	728	661
投資その他の資産合計	7,329	7,989
固定資産合計	32,483	33,171
資産合計	75,378	74,690

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,579	4,656
電子記録債務	1,676	1,736
短期借入金	2,135	1,875
未払法人税等	1,167	949
製品保証引当金	229	223
賞与引当金	891	996
役員賞与引当金	25	29
その他	3,425	2,889
流動負債合計	15,131	13,358
固定負債		
繰延税金負債	140	12
役員退職慰労引当金	827	807
退職給付に係る負債	296	278
資産除去債務	56	49
その他	381	327
固定負債合計	1,702	1,475
負債合計	16,833	14,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	46,675	48,989
自己株式	△240	△240
株主資本合計	53,027	55,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	1,649
為替換算調整勘定	828	66
退職給付に係る調整累計額	56	59
その他の包括利益累計額合計	2,638	1,774
非支配株主持分	2,879	2,741
純資産合計	58,545	59,857
負債純資産合計	75,378	74,690

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	33,938	35,945
売上原価	27,462	28,971
売上総利益	6,476	6,973
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	311	316
役員報酬	120	125
従業員給料	838	922
賞与引当金繰入額	207	233
役員賞与引当金繰入額	27	26
退職給付費用	41	39
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
福利厚生費	205	221
旅費交通費及び通信費	173	181
減価償却費	142	166
その他	794	1,109
販売費及び一般管理費合計	2,880	3,362
営業利益	3,595	3,611
営業外収益		
受取利息	41	73
受取配当金	45	49
受取地代家賃	68	65
受取ロイヤリティー	56	33
開発業務受託料	46	25
為替差益	10	—
その他	143	66
営業外収益合計	411	312
営業外費用		
支払利息	7	7
貸貸費用	16	15
為替差損	—	48
その他	19	44
営業外費用合計	43	115
経常利益	3,963	3,808
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産処分損	21	11
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	3,945	3,809
法人税等	1,093	914
四半期純利益	2,852	2,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	239	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,612	2,571

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	2,852	2,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△104
為替換算調整勘定	△99	△895
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	40	△996
四半期包括利益	2,892	1,898
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,643	1,707
非支配株主に係る四半期包括利益	249	190

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,068	7,765	5,104	33,938	—	33,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,324	433	0	1,758	—	1,758
計	22,393	8,199	5,104	35,697	—	35,697
セグメント利益	1,812	1,305	433	3,552	—	3,552

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,552
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	266
全社費用（注）	△222
四半期連結損益計算書の営業利益	3,595

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,821	8,554	5,568	35,945	—	35,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,606	499	10	2,116	—	2,116
計	23,428	9,054	5,579	38,061	—	38,061
セグメント利益	1,715	1,413	368	3,497	—	3,497

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米: 米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,497
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	286
全社費用(注)	△172
四半期連結損益計算書の営業利益	3,611

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。